

都道府県の実組状況と課題認識

第3回死因究明等推進計画検証等推進会議
令和8年9月30日

全国衛生部長会長
高知県理事（保健医療担当）
家保英隆

都道府県協議会の開催状況

3 死因究明等を行う専門的な機関の全国的な整備

協議会

- 厚生労働省において、死因究明等推進地方協議会の開催等を促進

【地方協議会を設置した都道府県数】

R5年2月末時点：47都道府県（令和7年度末時点も同じ）

出典：第1回本検討会 資料5より抜粋

- 令和5年度～7年度の開催状況（合計）
6回：2県 4回：1府
3回：27都道府県（うち2県は書面開催）
2回：8県 1回：3県 0回：6県
- ホームページでの情報公開
資料及び議事概要等を公表：17都道府県
非公表：30県
（6県は協議会未開催なので、開催時公表か非公表かは不明）

都道府県協議会での協議内容の例

現状に対する認識共有、死因究明に関連する施策の推進状況、各機関の取組状況、都道府県死因究明等推進計画等の検討、関連する施設の紹介等

福井県の死因究明体制

【法医の体制等(R8.3.1時点)】

- 法医解剖実施機関数…1件(福井大学)
- 常勤の法医数…2人

【解剖実施件数および死亡時画像診断実施率】

	年 (暦年)	警察取扱死体数											全国順位
		(A) (件)	(B) (件)	うち解剖実施件数			解剖 実施率 (B/A) (%)	うち死亡 時画像診 断実施件 数 (C) (件)	死亡時画 像診断実 施率 (C/A) (%)	解剖又は 死亡時画 像診断実 施件数 (B+C) (件)	解剖又は 死亡時画 像診断実 施率 (B+C/A) (%)	人口10万 人あたりの 解剖又は 死亡時画 像診断実 施件数 (件)	
				うち司法 解剖 (件)	うち調査 法解剖 (件)	うちその 他解剖 (件)							
福井	R3	1,250	84	79	5	0	6.7%	264	21.1%	348	27.8%	45.3	8
	R4	1,369	129	117	12	0	9.4%	260	19.0%	389	28.4%	51.2	7
	R5	1,276	149	128	21	0	11.7%	337	26.4%	486	38.1%	64.6	4
	R6	1,321	110	84	26	0	8.3%	409	31.0%	519	39.3%	69.5	3
	R7 集計中												
全国	R3	177,077	18,533	8,864	3,211	6,458	10.5%	16,579	9.4%	35,112	19.8%	27.9	-
	R4	199,459	19,343	9,551	3,285	6,507	9.7%	18,275	9.2%	37,618	18.9%	30.0	-
	R5	202,086	20,674	10,616	3,129	6,929	10.2%	19,000	9.4%	39,674	19.6%	31.8	-
	R6	207,538	20,625	10,437	3,523	6,665	9.9%	20,359	9.8%	40,984	19.7%	33.0	-
	R7 集計中												

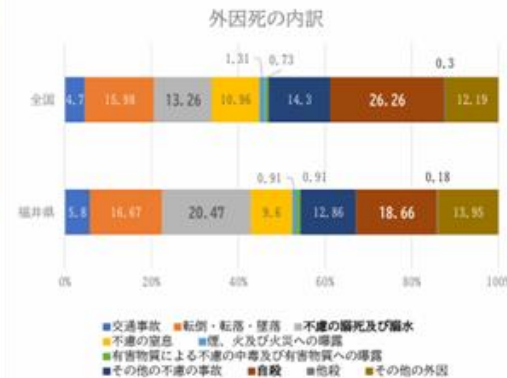
出典:都道府県における死因究明等の体制等に関する参考資料(厚生労働省)

※その他解剖には、監察医制度のある都府県が行う行政解剖や公衆衛生の向上を目的とした承諾解剖を含む。

⇒ 例年、解剖又は死亡時画像診断実施率は全国平均以上

死因分類別 死亡数・構成割合(外因死の内訳)

・外因死の内訳を比較すると、福井県では「不慮の溺死及び溺水」が多く、「自殺」が少ない。



出典:令和6年人口動態統計 上巻 死亡 第5.19表 死因(死因標準分類)別にみた都道府県(特別区・指定都市再掲)別死亡数(人口10万対)
令和6年人口動態統計 下巻 死亡 第4表 死亡数、死因(死因標準分類)・性・都道府県(特別区・指定都市再掲)別

外因死の内訳	全国		福井県	
	死亡数	割合	死亡数	割合
外因死	74,680人	100.00%	552人	100.00%
交通事故	3,511人	4.70%	32人	5.80%
転倒・転落・墜落	11,935人	15.98%	92人	16.67%
不慮の溺死及び溺水	9,905人	13.26%	113人	20.47%
不慮の窒息	8,186人	10.96%	53人	9.60%
煙、火及び火災への曝露	982人	1.31%	5人	0.91%
有害物質による不慮の中毒および有害物質への曝露	543人	0.73%	5人	0.91%
その他の不慮の事故	10,681人	14.30%	71人	12.86%
自殺	19,608人	26.26%	103人	18.66%
他殺	222人	0.30%	1人	0.18%
その他の外因	9,107人	12.19%	77人	13.95%

出典: https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/iryou/iryoujouhou/r7-shiin_d/fil/shiryou1.pdf

令和6年度茨城県死因究明等推進協議会

開催日時

令和7年1月30日（木曜日）15時00分～16時50分

開催場所・開催方法

開催場所：筑波メディカルセンター メディカルスクエア3階TMCホール

開催方法：対面



会議資料

[PDF 協議会次第 \(PDF: 42KB\)](#)

[PDF 死因究明等に関する施策の推進状況について（厚生労働省） \(PDF: 1.693KB\)](#)

資料1 [PDF 協議会の情報の取扱いについて \(PDF: 62KB\)](#)

・資料1-1 [PDF 茨城県死因究明等推進協議会設置要綱新旧対照表（案） \(PDF: 94KB\)](#)

・資料2 [PDF 各機関の取組・災害時の活動・協議会において検討すべき事項等 \(PDF: 304KB\)](#)

・資料3 [PDF 法の基本的施策と各機関取組状況 \(PDF: 986KB\)](#)

・資料4 [PDF 取組進捗管理イメージ表 \(PDF: 76KB\)](#)

・資料5 [PDF 協議会の今後の進め方について \(PDF: 139KB\)](#)

・参考資料1 [PDF 死因究明等推進基本計画の概要 \(PDF: 225KB\)](#)

・参考資料2 [令和6年版 死因究明等推進白書（外部サイトへリンク）](#)

・参考資料3 [PDF 統計資料（人口動態統計等） \(PDF: 958KB\)](#)

委員からの提出資料1 [PDF 筑波剖検センター \(PDF: 391KB\)](#)

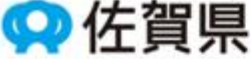
委員からの提出資料2 茨城Ai研究会 [PDF 紹介 \(PDF: 2.440KB\)](#) [PDF 資料 \(PDF: 1.826KB\)](#)

[PDF インナービジョン \(PDF: 4.170KB\)](#)

一部抜粋

3 死因究明等施策の推進のため、本協議会あるいは各機関において特に検討・推進すべき事項

機関名	意見
茨城県警察本部	C T等協力病院の拡大
水戸地方検察庁	—
茨城海上保安部	大規模災害発生時における多数死体の一元管理が必要と思われる。行方不明者情報の照会、身元特定作業の迅速化、家族確認等の場所の集約等の検討。
茨城県医師会	—
茨城県歯科医師会	—
筑波大学	死体検案・死体解剖業務において死後画像検査が重要な役割を担っているところ、死後画像検査の実施や読影が可能な施設数が限られている点が問題だと考えます。①撮影可能施設数を増やすことと、②クラウドシステム等を用いた画像解析データや画像解析アプリケーションの共有システムを充実させることが必要だと思います。
筑波剖検センター	・薬毒物検査体制の拡充 ・死後画像検査専用CTの新規設置 ・検案医の判断による死後画像検査実施体制の確立
茨城Ai研究会	—
茨城県保健医療部	死因究明等推進計画に定める講ずべき施策その他の施策について検討し、本県地域における施策の推進を計画的に進めること



人を大切に、
世界に誇れる佐賀づくり

Foreign Language

防災

背景色

A A 標準

文字サイズ

くらし・子育て

健康・福祉

しごと・産業

観光・文化・スポーツ

[ホーム](#) > [分類から探す](#) > [健康・福祉](#) > [医療](#) > 令和6年度佐賀県死因究明等推進協議会を開催しました

[ホーム](#) > [組織\(部署\)から探す](#) > [健康福祉部](#) > [医務課](#) > 令和6年度佐賀県死因究明等推進協議会を開催しました

令和6年度佐賀県死因究明等推進協議会を開催しました

最終更新日：2025年2月13日

健康福祉部 医務課 TEL：0952-25-7073 FAX：0952-25-7267 imu@pref.saga.lg.jp

1 日時

令和7年2月3日（月曜日）18時30分から

2 場所

佐賀県庁新館4階特別会議室

3 議事

(1) これまでの振り返り

(2) 佐賀県死因究明等推進計画の骨子案について

(3) 来年度の佐賀県死因究明等推進協議会の進め方について

※「資料1 佐賀県死因究明等推進計画の骨子案」、「参考資料1 優先して取り扱う分野の進捗状況」

は非公開としています。

[次頁](#) (PDF：81キロバイト)

[出席者名簿](#) (PDF：158.3キロバイト)

[配席表](#) (PDF：58.8キロバイト)

[資料2 今年度の佐賀県死因究明等推進協議会の進め方について](#) (PDF：413.5キロバイト)

[参考資料2 佐賀県死因究明等推進協議会](#) (PDF：100.5キロバイト)

[参考資料3 死因究明等推進計画](#) (PDF：419.8キロバイト)

今年度以降の佐賀県死因究明等推進協議会の進め方について

資料2

	R6年度			R7年度		
佐賀県死因究明等推進協議会 予定	R6.7 死因究明等推進計画 の変更	R7.2 令和6年度佐賀県死因究明等 推進協議会の開催		令和7年度第1回佐賀県死因究明等 推進協議会	令和7年度第2回佐賀県死因究明等 推進協議会	
		・骨子案の協議		・書面もしくは会議にて、 素案の意見照会	・素案の協議・決定	
		・日程調整 ・データ、事例収集 ・骨子案など資料作成	・構成員からの意見 をもとに骨子案修正 ・骨子案（修正版） を構成員へ報告	・骨子案の文章化	・意見に対する修正	

〔内容〕

令和6年度
 今回：骨子案の協議
 令和7年度
 第1回：書面もしくは会議を開催し、素案の意見照会
 第2回：意見に対する修正案の協議

出典：https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00396029/index.html

5

都道府県と地元大学との関係

- 都道府県協議会への参画・協力は全て
- 一部の都道府県では、行政解剖・承諾解剖の実施を委託したり、国庫補助制度に県単独補助を上乗せした施設整備補助を実施した例あり。
- 複数の大学が存在する都道府県では、協議等が密に行われていることが推測されるところがある一方、ほとんど交流がないと推測されるところもあり。

都道府県の認識している課題

- 法医解剖医、技術職員の人材不足等
- 死亡時画像診断実施医療機関の確保、機器整備、放射線医師及び技術職員の確保
- 検案協力医の人材不足と高齢化
- 検案の標準化を念頭に置いた検案マニュアルの作成等
- 大規模災害を念頭においた検案・身元確認体制の整備
- 死体搬送の対応主体の整理
- 同一都道府県内で死因究明体制が異なることに対する対応方策（東京都、大阪府等）
- 予算不足等、その他

2040年を見据えた望まれる検討事項（私見）

- 今後、生産年齢人口、中でも18歳人口が年々減少することを踏まえると、医師、看護師などの医療関係職種の確保は困難さが増し、現状でも新規参入が厳しい法医学関係分野の人員確保は一層厳しくなることが予想される。地域間格差の激化も予想され、全国共通のシステムで、質的・量的に同水準の保健医療サービスを提供することは非常に厳しくなり、地域特性を踏まえた抜本的な対応策の検討が必要に。
 - 地方都道府県エリア：地方厚生局単位での国の取組強化（麻薬取締部的な組織の創設）
- 当面の間は現状を前提とした取組の強化が必要では
 - 法医学解剖とAi（死亡時画像診断等）との役割分担・対象の整理
 - 現在医師資格を有する者へのアプローチ（検案、Ai等の研修に加えて、インセンティブの強化）